

## Contents

- 1…トップメッセージ  
業績は堅調に推移
- 3…トピックス  
世界の人々の生活を支える  
社会環境基盤の整備に貢献
- 4…重点化プロジェクト・レポート
- 7…社員座談会[海外]
- 11…INFORMATION

# オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

## Business Report

第21期 第2四半期のご報告 >> 2025.10.01 - 2026.03.31

## STANDARD

証券コード：2498



## 海外

道路、橋梁、環境、DX。多様化する世界の難題に対し、私たちは「壁なき」組織の連動で挑んでいます。一過性の支援に留まらず、現地に根付く事業を創出し、次世代の歩みを支え続けます。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

社会インフラ創造企業から社会価値創造企業へ



株式会社オリエンタル  
コンサルタンツホールディングス  
代表取締役社長

## 野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員等を経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ（現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス）連携推進担当、代表取締役副社長等を歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

### Top Message

# 業績は堅調に推移

2030年ビジョンのスローガンである  
「社会価値創造企業」の実現および  
2030年の目標の達成に向け、  
2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

#### 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第21期第2四半期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2022年11月に策定し、2024年11月に一部更新した2030年ビジョン・中期経営計画のスローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現および2030年の目標達成に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果をあげております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 受注高、売上高は堅調に推移

国内市場におきましては、2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行に加え、2026年度からは「第1次国土強靱化実施中期計画」が開始されるなど、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であります。前中間連結会計期間においては大型の解体工事等を受注した影響などにより、当中間連結会計期間における受注高は249億円（前年同期比10.0%減）となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の

需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、大型軌道案件の追加契約を締結するなど、当中間連結会計期間における受注高は215億45百万円（同36.9%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高につきましては、464億46百万円（同7.0%増）となりました。

売上高及び損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は490億46百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は46億20百万円（同15.6%増）、経常利益は51億21百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は35億円（同22.1%増）となりました。

#### 「変革」「革新」「挑戦」により、 国内・海外市場において事業創造・拡大を推進

私どもは、2030年ビジョンのスローガン「社会価値創造企業」の実現に向け、基本戦略である「変革（チェンジ）」「革新（イノベーション）」「挑戦（チャレンジ）」に基づき、事業の総合化・事業経営や、DXを推進しており、当第2四半期では、事業創造・拡大に向け、次に示すような成果をあげることができました。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」「水管理・保全」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、新たな社会価値の創造や、持続可能なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図ってまいります。

「インフラ整備・保全」では、廃線から35年、竣工から約70年を経過した旧晴海鉄道橋（晴海橋りょう）を、歴史的な価値を残しつつ、晴海と豊洲の回遊性を向上させる遊歩道にリノベーションするため、遊歩道化検討から景観デザイン、補修・耐震設計、遊歩道化設計等、プロジェクト全体に携った本橋りょうが遊歩道として供用開始されました。

「水管理・保全」では、「葉山町下水道ウォーター PPP（管路施設管理・更新一体マネジメント）事業」の優先交渉権者に選定され、葉山町と事業契約を締結いたしました。本事業は、更新実施型のウォーター PPP（レベル3.5）として、民間事業者の技術・経営ノウハウや創意工夫を活かした管路施設の管理・更新一体マネジメントにより、葉山町の持続的な下水道

事業を目指すものです。本事業を通じて、公共用水域の水質保全、脱炭素、経費削減、更新費用の抑制など、将来にわたって持続可能な下水道経営に寄与してまいります。

「地方創生」では、福島県富岡町夜の森地区を対象に、DX技術を活用した復興まちづくりを推進する研究を開始いたしました。本共同研究は、夜の森地区を中心として住民の帰還促進や移住・定住化の促進、関係・交流人口の獲得・拡大による地域活性化を目的として、産学連携によりDX技術等を活用しながら復興まちづくりを推進いたします。

海外市場におきましては、「海外総合事業」を引き続き拡大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「DX事業」「事業投資」の5つの新規事業を重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「スマートシティ開発事業」では、インドネシア国マカッサル市で実施している離島事業「Smart Island Pilot Project」において、太陽光発電設備等自家発電設備を伴う製氷工場がこのたび完工し、本格稼働を開始しました。本事業は、南スラウェシ州の離島に再生エネルギーを電源としたコールドチェーン設備を導入することで、離島の電化と水産業の発展を促進し、離島が抱える漁業の生産性向上や生活環境改善を目指してまいります。

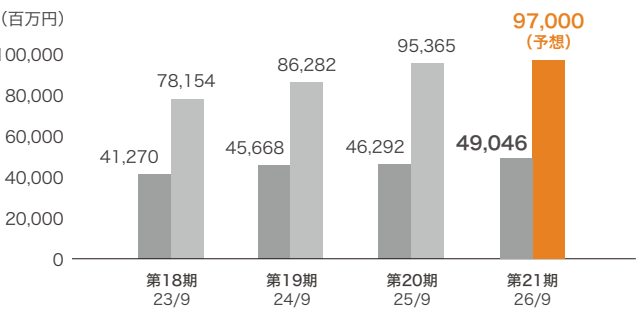
「O&M事業」では、日本の鉄道技術と運営ノウハウを活用し、国営鉄道訓練センターの設立、研修施設の整備、人材育成ガイドラインの作成、研修の実施等を支援した『フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト』が、第8回JAPANコンストラクション国際賞 国土交通大臣賞を受賞いたしました。

#### 「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、 より一層の社会貢献を推進

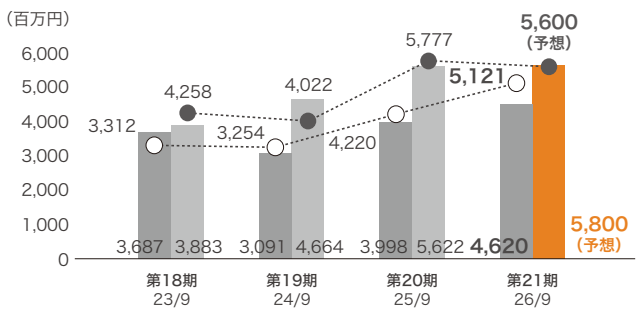
当社グループでは、4月には、昨年の100人に続き、107人の新卒社員を迎え入れました。新たな仲間と共に、「社会価値創造企業」に向けて、2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、更なる成長を目指すとともに、当社のミッション（使命）である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たして参ります。

### 第21期 第2四半期 財務ハイライト

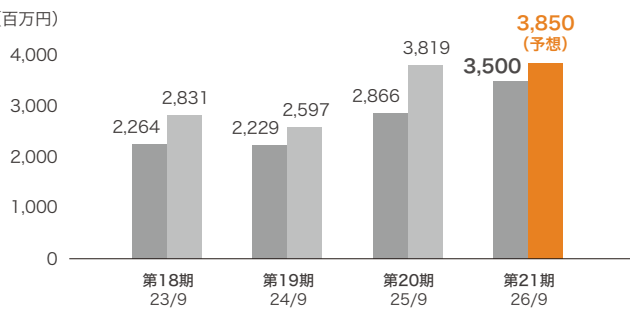
#### 売上高



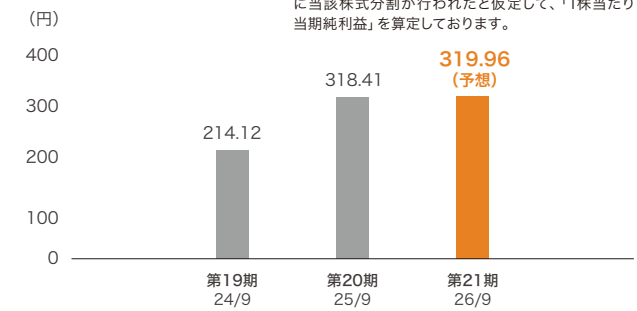
#### 営業利益・経常利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益



#### 1株当たり当期純利益



※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。



# 海外総合事業を軸に、事業分野の総合化、上流から下流まで一貫したサービスの拡大、新規事業の拡大、顧客の多様化を推進

世界の人々の生活を支える社会環境基盤の整備に貢献

海外では、アジアやアフリカなど開発途上国におけるインフラ整備の需要が高まっており、本邦企業の優れた技術・ノウハウの活用や資金調達力が求められています。

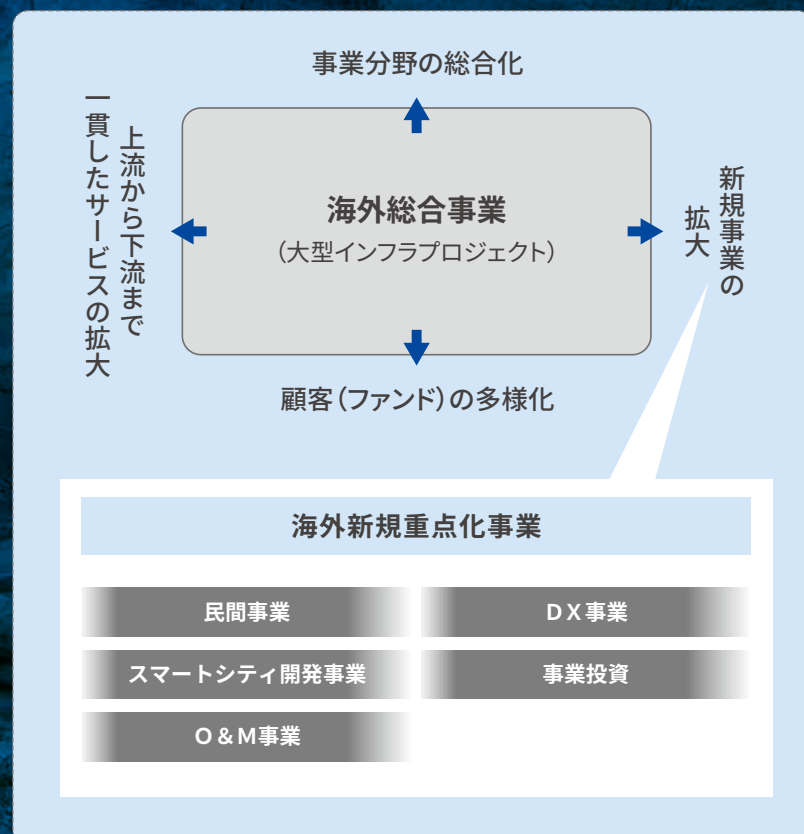
このような状況下、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、海外市場のリーディングカンパニーであるオリエンタルコンサルタンツグローバルを中心に、豊富な海外実績・経験とネットワークを活かし、社会経済基盤の整備に関する国家的プロジェクトの総合事業として、上流から下流まで全面的に参画しております。

この海外総合事業を軸に、計画段階から設計、施工、運営・維持管理まで一貫したコンサルティングサービスの展開により、インフラ開発の最適化とともに、サービスを拡大して参ります。

また、5つの新規事業〈民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資〉を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、事業創造・拡大を推進して参ります。

さらに、従来のODA、コンサルタント業務のみならず、海外政府関係機関や民間など顧客の多様化を推進するとともに、現地法人や拠点などの強化により、グローバルな人材による多様なサービスを展開いたします。

## 海外総合事業のさらなる拡大



## 重点化プロジェクト・レポート

### 全長13kmにおよぶ巨大な鉄道専用橋

#### 「暴れ川」に分断されていた東西を日本の技術を活かしてつなぐ

バングラデシュは近年の目覚ましい経済成長に伴った鉄道輸送の増加が予想されているなか、鉄道の老朽化による速度・重量制限、運航遅延、車両故障等が生じており、需要増加に対応できる鉄道網の整備が喫緊の課題とされていました。

そこで、日本政府の円借款により、ダッカから北西約100km地点のジャムナ川流域において、既存のジャムナ多目的橋と並行して上流約300mに新たに鉄道専用橋を建設しました。

本橋梁は全長は13.35km、鋼製トラス橋4.8km、鋼管矢板井筒基礎50基を誇ります。本事業は2017年から開始し、コロナ禍も工程が遅れることなく、2025年3月に開通式を迎えました。

本鉄道橋の開通により、これまでの橋梁走行時の速度が20km/hだったものが120km/hへと大きく向上しました。また、広大な河川による分断が解消され、地域の人々の円滑な移動が可能となるとともに、貨物輸送も大きく向上し、当該国の経済成長に大きく貢献することが期待されています。

本事業は世界各国の経済発展や地域社会の生活水準の向上に寄与したプロジェクトを表彰するFIDIC Project Awards 2025優秀賞を受賞しました。



開通式には多くの政府関係者らが出席。式典用に装飾された列車が走行するなど、開通を祝う催しが行われた。



南アフリカ ケープタウンで開催されたFIDIC2025大会にて  
中央：Susanna Zammataro FIDIC会長  
右：社長 米澤栄二  
左：軌道交通事業部副事業部長 錦織 敦

### バングラデシュの経済活動を支える橋梁の再生・拡幅

#### 渋滞と老朽化が進む「大動脈」を交通の流れを止めずに再生

バングラデシュでは、首都ダッカと主要港湾チョットグラムを結ぶ国道1号線が、同国の経済活動を支える大動脈となっています。しかし交通量の増加に伴い慢性的な渋滞が発生するとともに、橋梁の老朽化や河川増水による基礎の損傷が進行し、早急な対策が求められていました。

これらの課題に対し、本事業では国道1号線上の橋梁を対象に、既存橋の隣に新たな橋を建設するとともに、既存橋の補強・改修を実施しました。交通を止めることなく工事を進めるため、現場作業を最小化する工法を採用し、工期短縮と品質確保を両立しました。また、増水の影響を受けやすい環境にも対応し、耐久性および維持管理性に配慮した設計としました。

2016年に着工した本事業は、治安悪化や自然条件といった困難を乗り越え、2019年に新橋が開通しました。その後、既存橋の改修を経て、全線が供用されました。これにより車線数が増加し、渋滞の緩和と交通の円滑化が実現しました。人の移動や物流の効率が向上し、経済活動を支える基盤強化につながっています。日本の技術導入とあわせて現地技術者への技術移転や人材育成も進められ、技術力向上にも貢献しました。

本事業は土木学会インフラメンテナンス・プロジェクト賞を受賞しました。



完成したカチプール・メグナ・グムティ新橋と既存橋。



2025インフラメンテナンス・プロジェクト賞受賞。本賞は道路や橋梁などインフラの維持管理・更新における優れた技術・プロジェクト・人材・研究を表彰する賞で、2021年度に土木学会により創設された。



## ソロモン諸島の玄関口となる国際空港の整備プロジェクト

03

安全性と航空需要に対応  
人と文化をつなぐ空港整備

ソロモン諸島の首都に位置するホニアラ国際空港は、近隣諸国や国内各地を結ぶ、地域の重要な玄関口です。しかし供用開始から20年以上が経過し、施設の老朽化が進行。低地に位置する国内線ターミナルでは、集中豪雨による浸水被害が課題となっていました。

こうした課題に応えるため、本事業ではJICA無償資金協力により、国際線出発ターミナルの新設、既存ターミナルの改修、駐機場の拡張、約600メートルの洪水対策堤防の整備等を実施しました。これにより、増加する航空需要への対応とともに、安全性・防災機能も向上。国際線ターミナルの設計では、機能性と地域文化の調和を重視し、モダンな外観に加え、海やサンゴ礁をモチーフとした内装により、地域の魅力を感じられる空間を創出しています。

施工段階では、現場見学会や学生研修を通じて建設現場を「学びの場」として開放。150名以上の現地人材を雇用することで、技術・技能移転と日本水準の安全・品質管理の導入を進め、現地の安全意識向上に貢献しました。竣工後は、安心かつ快適な空の玄関口として地域住民や旅行者に広く利用され、人・モノ・文化をつなぐ拠点となっています。2025年9月には「第8回JAPANコンストラクション国際賞 国土交通大臣表彰」において最優秀賞も受賞しました。



ホニアラ国際空港国際線ターミナルエリア全景。国際線エプロンを4倍以上に拡張し、国際線と国内線の両方に対応する駐機体制を実現。



JAPANコンストラクション国際賞表彰式  
中央 中野洋昌国土交通大臣（当時）

## ビエンチャン市の安定した水供給を支える上水道拡張事業

04

急増する水需要に対応  
市民生活と公衆衛生を支える

ラオスの首都ビエンチャンでは、経済成長と都市化の進展により、水の需要が急速に増えていますが、既存の浄水場は設計容量を超えて稼働し、配水管網も十分に整備されていないため、断水が恒常的に発生。市民生活や健康への影響が懸念されていました。

こうした状況を受け、首都南部の浄水場の拡張、取水施設や送配水設備の整備、配水センターの改修・拡張を計画しました。本事業は、2025年9月に起工式が行われ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（OCG）が幹事会社として、詳細設計・入札支援・施工監理を担当。施工は複数の企業が2パッケージにわけ進めています。パッケージ1では浄水場の処理能力を増強し、取水口や浄水池・配水池の整備、送配水管の敷設を行い、安定的な水の供給基盤を構築。パッケージ2では、水中ポンプや配水ポンプなどの設備を導入し、送水・配水の効率性を高め、供給の安定性をさらに確保する計画です。今後も、安定的な水の供給を通じてビエンチャン市民の生活環境と公衆衛生の向上に寄与するとともに、将来にわたり持続可能な都市インフラの基盤を支えていきます。また、本事業で得られた水道施設の整備・運用の知見を次世代に引き継ぎ、地域の技術力向上や維持管理体制の強化にも貢献していきます。



2025年9月16日に行われた起工式にて OCG関係者



整備された浄水場。首都ビエンチャンへの安定的な供給基盤を構築した。

## ハイブリッド再生エネルギーシステムで安定供給を実現

05

風力・太陽光・蓄電池を統合  
中東での低炭素電力供給を推進

人口増加や経済成長により電力需要が急速に増加しているサウジアラビアは、温室効果ガスの削減や経済多角化を目指す「Vision2030」を掲げており、再生可能エネルギーの導入を進めています。しかし、基幹系統から離れた地域では、再生可能エネルギー導入による系統の不安定化や、需要増による変電所の過負荷が課題となっていました。

これに対し、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（OCG）、および東芝エネルギーシステムズ株式会社（東芝ESS）は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援のもと、風力発電と太陽光発電の2種類の再生可能エネルギーと蓄電池をエネルギーマネジメントシステム（EMS）で制御する「ハイブリッド再生エネルギーシステム」の実証事業を開始しました。国営電力会社が所有する既存の風力発電設備に加え、新たに太陽光発電設備と蓄電池を設置し、再生可能エネルギーによる安定した電力供給を実証します。OCGは実証設備を設計・供給し、東芝ESSはEMSや蓄電池の運用データを解析します。この実証事業により、再生可能エネルギーを安定電源化するほか、既設変電所の過負荷を抑制し、再生可能エネルギーの余剰電力を有効活用する手法が整い、中東地域での再生可能エネルギー事業の拡大や低炭素社会の実現に活用されることが期待されます。



ハイブリッド再生エネルギーシステム実証事業のイメージ図。



実証サイトの既設風車

## 南米チリで現地事業を拡大・強化

06

チリの鉱山事業会社を連結子会社化  
インフラ事業との相乗効果を創出

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（以下：OCG）は、2025年6月にシンガポール国にて、Surbana Jurong Group社と、チリ国を中心に鉱山事業のコンサルティングサービスを実施しているSMEC Chile社の株式取得契約を締結し、同社を連結子会社化しました。

同社はチリ国内を中心に鉱山事業のコンサルティングサービスを提供する企業で、従業員約100名を擁し、鉱山資源関連プロジェクトや大規模工場のO&M最適化において高い実績を誇ります。そのため、今回の連結子会社化により、チリ市場における鉱山・インフラ事業との相乗効果が見込めます。また、SMEC Chile社が有する鉱山系コンサルティングのノウハウを活用。チリと同様に鉱山資源が豊富なインドネシアなど、他国においても、関連業務の拡大を目指します。

2025年7月にはチリにて連携強化のためワークショップを実施。OCGの米澤社長とOCG関係者は、現地子会社の経営幹部・シニアマネジャーらと今後の方向性について活発に議論しました。

今後もOCGは、各国のコンサルティング企業とのパートナーシップを強化することで、質が高く、信頼性と持続可能性に優れた強靱なインフラ整備を実現し、社会課題の解決に貢献していきます。



2025年6月 シンガポールで行われた株式取得契約調印式



2025年7月 チリで行ったワークショップ集合写真



左から

**山本 崇晶**株式会社エイテック  
西日本支社中国支店 技術部 担当部長

1996年に株式会社エイテックの前身である株式会社ワールドへ入社。以降、道路設計を軸に、河川、都市計画、地質調査など多岐にわたる分野に従事。海外事業においては、これまでにミャンマー、ブータン、ラオス、ホンジュラス等の道路事業に携わってきた。

**鈴木 麻衣**

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

2009年から2016年にかけてOCG在籍。2017年にOCに中途入社。環境省の循環産業の海外展開に係る案件や都市間連携による脱炭素の設備導入検討に係る案件、国交省のアフリカのインフラ展開やインフラ人材育成等に関わる案件、中小企業の海外展開に係るJICA民間連携案件等に従事。

**宋 炳雄**株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル  
第2軌道交通技術部 次長

地盤・基礎・下部構造工学分野にて30年以上の経験を保有。博士号取得後、専門家として地盤調査の解析から下部構造の設計・監理まで広範なプロジェクトを担当。鉄道インフラの基本設計監督や土木構造物建設における発注者代理業務に加え、顧客・利害関係者との調整等、権限を有する代表者としての業務に従事。

Special Issue  
社員座談会【海外】

# 世界の多様な課題に深く 寄り添う「伴走者」として 一過性で終わらない「現地 に根付く事業」を世界へ



左から

**佐竹 俊昭**株式会社中央設計技術研究所  
中部支社 支社長

入社以来、一貫して水道分野を担当。近年は水道事業の財政健全化や官民連携、広域連携の推進に携わる。2009年にはOCHD海外研修制度の1期生として北マケドニアへ渡航し、OCGとの連携によりCSEとして海外業務を初受注。その後もマラウイやカンボジア等の案件に従事。「世のため人のため、健全な経営と健全な心」をモットーに職務に邁進。

**萩 真次**株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング  
国際推進室 課長

大学で地盤工学を専攻。入社後は国内外の道路・橋梁・鉄道分野における地質・地盤調査に従事。近年は海外プロジェクトを中心に、調査計画立案から現地管理、地盤評価まで一貫して担当し、設計・施工の基盤となる地盤情報の整備に携わっている。技術士（建設部門、総合技術監理部門）およびAPECエンジニア（Geotechnical）の資格を保有。

**青木 駆**株式会社リサーチアンドソリューション  
東日本営業部 東京営業グループ リーダー

産業用VR等の開発職を経て、2019年にR&Sへ入社。民間企業のインフラ維持管理システムの開発・導入に幅広く従事。製品面では地図情報システム「SOCOCA」を担当し、自治体のインフラ保全や防災、空港の舗装管理、さらには海外展開支援など、多角的なプロジェクトを推進している。

気候変動や急速な都市化など、世界が直面する課題は、単一の技術だけでは解決できないほど複雑化しています。

私たちは、その土地の文化や制度を深く理解することから始め、目指すべき未来を現地と共に描いてきました。

次世代へ受け継がれる「質」へのこだわりと、困難を分かち合う強い連帯。その結果が、各国の歩みを支えます。

今回は海外の現場に身を置く6名に、地域との信頼を積み重ね、確かな日常を創り出す仕事の流儀を語ってもらいました。

## 各国の背景や異なる課題に柔軟に対応 一過性で終わらない深い信頼で未来を描く

——皆さんがどのようなアプローチで海外事業に携わってきたのか、各国の背景と共に聞かせてください。

**鈴木** 現在、フィリピンで「フロン回収・再生」の仕組みづくりに取り組んでいます。現地では経済成長に伴い空調機器が急速に普及していますが、廃棄時のフロン類が適切に処理されず放出されており、環境負荷が深刻な課題となっていました。フロン類は平均してCO<sub>2</sub>の約2,000倍もの温室効果を持つため、その抑制は地球環境の未来を左右する極めて重大なテーマです。私たちは、国内で回収・再生を手掛ける専門業者と協働し、現地パートナーの選定から、回収方法、コスト構造、収益性に至るまで、日本独自の事業モデルをフィリピンへ展開するための具体的な検証を進めています。

**青木** 環境市場の拡大と同様に、インフラ

管理のデジタル化も、避けては通れないテーマです。フィリピン等の途上国では、災害対応をいまだアナログな「紙と電話」に頼っており、情報の遅れが迅速な意思決定を妨げていました。そこで投入したのが、地図情報クラウド「SOCOCA」の英語版です。これはスマートフォンで写真や位置情報、被災度などを入力し、リアルタイムで地図上に集約・共有できるシステムです。このシステムを、不安定な通信環境でも動作する「オフライン機能」を備えた海外仕様へ最適化したことが奏功し、パプアニューギニアの空港公社とサブスクリプション契約を締結。㈱リサーチアンドソリューション（以下：R&S）初となる本格的な海外SaaS展開を実現しました。同空港では従来、点検が紙ベースで過去の記録が残らず、故障の予防が困難でしたが、「SOCOCA」の導入によりデータに基づいた安全維持が可能となりました。

**山本** インフラの「強靱化」においても、現

場第一の姿勢が決定的な差別化を生んでいます。パプアニューギニアの沿岸道路プロジェクトでは、物流を停滞させていた深刻な土砂災害に対し、日本の知見を用いた構造強化に加え、現地の植生を活かした低コストで持続的な法面保護を導入しました。住民の生活を災害から守るためのこうした手法は、その有効性が認められ、同国におけるインフラ整備の「グッドプラクティス」として定着しつつあります。現地に適した解決策の積み重ねが、国家レベルの深い信頼関係、そして揺るぎない事業基盤につながっています。

**宋** バングラデシュの「ジャムナ鉄道橋」建設は、国家の悲願である東西の連結性強化と経済格差の改善を担う、最優先プロジェクトです。全長4.2kmにおよぶこの巨大な鉄道専用橋は、モンスーン期の猛烈な増水という、世界でも類を見ない過酷な自然条件との戦いでもありました。私たちは、日本の最先端技術である「鋼管シートパイ

ル基礎（SPSP-F）」や耐候性鋼材を投入し、100年の運用に耐える強靱な構造を実現しました。設計期間中にはバンデミックや地政学的な情勢不安にも直面しましたが、現場の状況に合わせ柔軟に対応を継続しました。現地の期待を背負い、技術の粋を集めて予定通りにプロジェクトを完遂させた実績は、国際社会における当社のマネジメント能力への確固たる信頼として刻まれたと捉えています。

**萩** その巨大な鉄道網を支える「地盤技術」においても、私たちは徹底して現地の特性を分析しています。バングラデシュ特有の広大な湿地帯という、極めて軟弱な地盤を前提とした設計・施工は難易度の高いミッションです。私たちは最大20台もの調査マシンを投入し、さらに、地質調査の進捗やデータを一目で把握できる「ダッシュボード型モニタリングツール」を独自開発して、現地の状況をリアルタイムで可視化しました。これにより、目に見えない地質リスクを客観的なデータで解明し、現地クライアントと「次に何をすべきか」という合意形成を極めて迅速に行うことが可能になりました。不確実な現場にこそ、デジタルとエンジニアリングの融合が不可欠であり、この徹底したデータ管理が、他国の競合コンサルタン

トに対する決定的な優位性となっています。  
**佐竹** アジアでの実績を基盤に、アフリカ市場においても「水」という生存の根幹を支える役割を広げています。マラウイ共和国では、30年以上更新されていなかった「国家水資源マスタープラン」の策定を通じ、国の持続的な経済成長の基盤づくりを支援しています。マラウイにとって水資源は、農業や水力発電を支える唯一無二の「宝」ですが、その適切な管理がなされてこなかったのが実情です。私たちは、施設の設計から現地職員への技術・知識の移転までをトータルに支援しています。ハードをつくるだけでなく、データ分析や計画策定能力といった「自立的な運営能力」を共に育むことで、将来的にマラウイの人々が自らの手で一貫性のある水管理を行えるようにする。この「つくる、守る、育てる」という多角的なアプローチにより、当社グループは一過性の支援に留まらない、世界から選ばれる真のパートナーであり続けたいと考えています。

## データによる客観性と泥臭い対話の両輪 幾多の障壁を破り「希望」を「現実」へ

——発注者や地域の方々とのやり取りのなか、苦労したことや喜びを実感したエピソード

ドをお聞かせください。

**鈴木** フィリピンで感銘を受けたのは、自国の環境を抜本的に改善しようとする現地の強い当事者意識です。現場では適正処理への意欲がありながらも、煩雑な許認可やコストの壁に阻まれ、フロンを大気放散せざるを得ない「構造的な行き詰まり」に直面していました。私たちは日本の知見を活かして課題を解きほぐし、現行制度下で即座に実行できる実装モデルを提示しました。単なる調査主体ではなく、彼らの志を形にする「並走者」として深く信頼を寄せられたことに、大きな責任とやりがいを感じています。  
**青木** 鈴木さんが仕組みの構築に奔走される一方で、私はパプアニューギニアの空港という、リソースも通信環境も限られた現場に立っていました。国内向けの「SOCOCA」をそのまま持ち込むのではなく、オフライン機能など現地職員が本当に必要とする仕様を追求し、グループ一丸となって権利や保守体制の壁を突破した。このプロセスを経てリリースまで漕ぎ着けたことは、海外ビジネスの新たなモデルケースを確立したという手応えにつながっています。

**萩** 「現場の課題を突破する」という点では、バングラデシュの巨大な鉄道プロジェクトも同様でした。あそこは広大な軟弱地盤と



## 現地の目線で真の課題をあぶり出し 「最適解」を社会に実装する――



Yamamoto Takaaki  
降雨により路面が軟弱化、車両の安定した通行を阻む



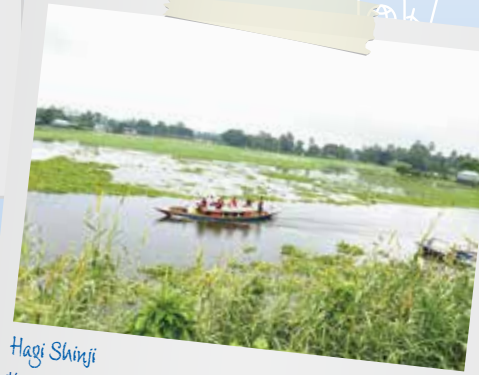
Suzuki Mai  
空調設備業者により回収後、  
処理方法がなく保管される使用済み冷媒



Son Byonun  
4.8kmのジャムナ川を渡る施工完成後のジャムナ鉄道橋



Satake Toshiaki  
現地で使われている共用栓にて佇む、地元の女性たち



Hagi Shinji  
施工予定地。雨季には周辺一帯が浸水し、  
舟が重要な移動手段となる



Aoki Kakeru  
現地空港職員を対象としたシステムの説明会の様子

いう目に見えないリスクとの戦いです。私は調査データをリアルタイムで可視化するダッシュボードを活用しつつ、他の資料も併用することで、不確実な地質リスクを客観的な数値で示し、クライアントとの合意形成を迅速化できました。また、地質調査の成果をタイムリーに設計へ反映させるため、両チームが直接意見を交わす「Geo-Design interface meeting」を自主的に企画したことも、プロジェクト全体の円滑な進行に寄与できたと自負しています。

**山本** データで確信を与える萩さんの手法は、私が同じくパプアニューギニアで取り組んだドローン測量による地形再現とも共通しますね。ただ、私たち道路技術者の役割は、高度な技術を提供して終わりではありません。例えば「ベチバグラス」という現地に自生する植物の強い根を利用して土砂崩れを防ぐ斜面对策など、あえて現地の人々が自ら継続できる手法を提案しました。その土地に技術が「伝承」される形を追求することに、この仕事の真の意義があると考えています。

**宋** 技術を根付かせるためには、何より「組織を一つにする」ことが欠かせません。バングラデシュの現場では、施工トラブルによる緊張から関係が冷え込んだ時期もあり

ました。そこで私は毎週の親睦会やスポーツ大会を企画し、本音で悩みや不満を語り合える「場づくり」に奔走しました。本来は感情が表に出やすい性格ですが、現場では常に冷静さを貫くと心に誓い、竣工まで職務を全うしました。地道な交流でチームに笑顔が戻り、一致団結して工期を守り抜けたことは、技術者としての大きな自信になっています。

**佐竹** 私もマラウイで水資源の未来を描く中で、現地職員の熱い情熱に感服しました。地方部では女性が数キロ先まで水を汲みにいく過酷な現状が、まだまだ続いています。策定したマスタープランが単なる書類ではなく、彼女たちの生活を変える具体的な「道筋」となるよう、自立的な運営能力の向上まで一貫して支援し続けたいと考えています。

### 国境を越えたシームレスな連動 世界の難題を突破する「真の総合力」

――海外展開において、グループ各社の強みを集結させる「総合力」は不可欠です。今回のプロジェクトを通じて、連携の意義をどのように感じましたか。

**鈴木** フィリピンでのフロン回収事業は、いわば「市場の創出」から携わる非常に難

度の高い案件でした。ここで鍵となったのが、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル（以下：OCG）のマニラ事務所の存在です。彼らが長年現地で培ってきた基盤が、複雑な法制度の裏側にある「実務上のボトルネック」を特定するための確かなガイドとなりました。現地拠点が持つ知見と、私たちが日本で培った専門性を掛け合わせる。この役割分担こそが、難題を最短距離で解決に導くOCGグループの強みだと実感しています。

**宋** バングラデシュの「ジャムナ鉄道橋」プロジェクトでは、施工管理の開始直後に、チームを支えていた主要な担当者が急逝するという、極めて深刻な事態に直面したんです。しかし、その窮地に対し(株)オリエンタルコンサルタンツ（以下：OC）が即座に応援の技術者を派遣してくれたことで、事業を停滞させることなく完遂できました。その結果得られた「FIDIC Project Awards 2025」の受賞は、個人のスキル以上に、OCHDグループが備えている「組織としての柔軟なリスク対応力」が世界水準で評価された証だと捉えています。

**萩** 宋さんのおっしゃる運動性は、技術開発の現場でも不可欠です。地質調査の進捗管理ツールを開発する際も、バックオフィスの開発部門が私たちの意図を汲み取り、現

場で真に機能する形に仕上げてくれました。そのおかげで、現地の調査会社とも「日次で課題を共有し、即座に手を打つ」という共通の当事者意識を持つことができました。グループ内に多様な専門領域が揃い「現場の成果」という一つの目的に向かってスムーズに連携できる文化が根付いていると感じます。

**佐竹** マラウイの水資源プロジェクトも、弊社の上下水道技術と、OCの多分野にわたる知見が融合して結実したものです。大規模な共同体でしたが、プロジェクトの節目ごとに開催した懇親会を通じて、単なるビジネスの関係を越えた信頼を築くことができました。

**青木** OCGのコンサルティング能力と、R&Sのデジタル技術。パプアニューギニアでは、この双方が補完し合うことで「理想」を「現場で動く仕様」へと落とし込むことができました。互いの強みを認め、その隙間を埋め合うプロセス自体にこそグループ連携の価値があります。「SOCOCA」の導入によって現地の運用が劇的に改善された実績は、まさにその正しさを証明していると感じます。

**山本** パプアニューギニアの道路整備においても、エイテックが取りまとめた全体図面の中に、OCGが担った沈砂池や橋梁の知見

をシームレスに統合することができました。こうした実直な連携が、お客様に対する誠実なエンジニアリングの提供に直結していると確信しています。

### ――最後にひと言ずつ、今後の目標を聞かせてください。

**鈴木** フィリピンでの経験を通じ、制度・コスト・現場実態が揃わなければ、持続可能な社会は創れないと改めて痛感しました。今後は技術導入に加え、それを運用し続ける「現地人材の育成」までを見据えた伴走支援をさらに強化し、脱炭素という世界の潮流に即した新しい事業モデルを形にしていきます。

**宋** 「ジャムナ鉄道橋」で培った、自然の脅威に屈しないエンジニアリングを、今度はインフラの長寿命化を実現する「次世代型マネジメント」へとつなげたい。施工現場で培った「構造の急所」を知る目と、日本の最新DX技術を掛け合わせ、世界各地の老朽化対策をリードしていくことが私の使命です。

**萩** 国内の駅舎点検や地盤モニタリング技術を海外へ積極的に展開しています。本プロジェクトでは、現地調査会社への指導を通じて「主体的に動ける体制」を築けたことに大きな手応えを感じました。こうした技術

移転の経験を国内にも還元し、グループの若手が当たり前前に世界へ挑み、活躍できる文化を創っていきたくと考えています。

**佐竹** マラウイでの調査を通じ、数キロ先まで水を汲みにいく女性たちの実情を目の当たりにし、改めて「水の課題」の重みを再認識しました。「誰一人取り残さない」というSDGsの精神を胸に、構想から運営まで一貫したソリューションを提供し続けることで、世界中の人々の幸せに貢献し、グループの持続的な成長につなげてまいります。

**青木** SAR衛星や洪水解析といった先端技術を、いかに「現場で動くシステム」に変えられるか。私はこれからも、コンサルタントが描く高度なビジョンと現場実務のギャップを埋める結節点として、グループの海外事業の成功率を高める「ソリューションの前線」に立ち続けます。

**山本** 私は道路技術者として、海外の厳しい悪路を「地域の人々が快適で安全に移動できる空間」へと変えていきたいと考えています。ドローン測量などの最新技術で精緻な計画を立てる一方で、現地の人々が自分たちの手で維持管理を継続できるインフラを提供することで、物流の安定化とその国の経済発展に寄与してまいります。――本日はありがとうございました。



## Project

### 全国総合部門で2年連続第1位 まえばし赤城が「道の駅大賞」を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

宝島社「田舎暮らしの本」特集「道の駅を制覇したプロたちが選ぶ2026年版道の駅大賞」において、「まえばし赤城」が2025年度に続き、2年連続で全国総合第1位に選出されました。

「まえばし赤城」は、17店舗の飲食・物販施設や温浴施設、芝生広場、展望デッキなど、多彩な機能を備え、訪れる人々に滞在価値の高い体験を提供しています。2025年度の来場者数は約440万人と全国有数の集客力を誇り、「前橋の新たな玄関口」をコンセプトに、モノ・コト・ヒトが融合した交流拠点、また、多彩な楽しみと快適さで地域の観光拠点として広く支持されています。本施設は、日本初の「計画付き事業者公募」によって整備され、民間事業者と行政が協力して運営する仕組みを採用しています。民間事業者が設計・建設・運営を一体で担うことで、公共性と事業性を両立。地域資源を最大限に活かし、魅力ある施設づくりと持続可能な運営体制を実現しており、この点も2年連続全国総合第1位という評価の獲得につながっています。

今後も「まえばし赤城」は、物販・飲食・体験機能を備えた観光拠点として、地域経済循環の推進や防災拠点機能の充実など、多面的な価値を有する地域プラットフォームとして成長を続けます。地域の皆様や関係各位と連携し、持続可能な官民連携モデルのさらなる高度化と地域価値向上に取り組んでまいります。



「まえばし赤城」の全景。敷地面積は東京ドームの約1.5倍で、日本最大級の広さを誇る。



宝島社 田舎暮らしの本  
2026年度道の駅大賞受賞



農産直販売所の状況

## Project

### 葉山町下水道ウォーター PPP契約締結 管路管理・更新を一体で行う国内初事業

㈱中央設計技術研究所

㈱中央設計技術研究所は、葉山アゼリアパイプワークス共同企業体の構成企業として、「葉山町下水道ウォーター PPP」の優先交渉権者に選ばれ、2026年2月18日に葉山町と契約を締結しました。共同企業体は代表企業の東急建設㈱、フジ地中情報㈱、㈱中央設計技術研究所の3社で構成されています。

本事業は国内初の、下水道管路施設のみを対象とした更新実施型ウォーター PPP（レベル3.5）で、上下水道の維持管理に更新業務を加えた一体的マネジメントにより、将来にわたる持続可能な下水道経営を実現する新しい官民連携方式です。地方公共団体でも取り組みやすい方式として、国土交通省や内閣府が推奨するモデルであり、民間の技術やノウハウを活かした効率的な運営が期待されます。2026年4月の事業開始に向け、構成企業は葉山町と協議や引き継ぎ作業を進め、円滑な運営準備を整えています。

㈱中央設計技術研究所は全国の下水道事業で豊富な実績を有し、設計・維持管理・PPP事業の先行事例にも参画してきました。今回の案件でも、民間の技術力と地域資源の有効活用を両立させ、公共用水域の水質保全やCO<sub>2</sub>削減、経費や更新費用の抑制など、将来にわたって持続可能な下水道経営に貢献します。今後も町民に安全で快適な生活環境を提供するとともに、地域の防災機能や生活利便性向上に加え、効率的な管路管理や設備更新の実現を通じて地域価値の向上にも取り組んでまいります。



2013年にCNNの「世界の厳選ビーチ100」に選ばれた葉山町は、日本のヨット発祥の地としても知られる、海の美しい街。



プロジェクトメンバー。左から葉山町 山梨町長、東急建設㈱ 寺田社長、フジ地中情報㈱ アラニヤ社長、㈱中央設計技術研究所 西原社長

## Award

### 周辺環境と調和し良好な公共空間を創出した3事業が 土木学会デザイン賞2025を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツがデザインと設計に関わった3作品が土木学会デザイン賞2025を受賞しました。同賞は地域や周辺環境と調和した景観や公共空間の創造・保全に貢献した作品および関係者を顕彰する制度です。

最優秀賞の「馬場川通りアーバンデザイン」は前橋市中心市街地の再生事業で、かつての城下町の水路をまちの環境装置として再生し、安全で快適なウォーカブル空間を創出しました。地元の市民や高校生と連携した管理運営体制により、地域と一体となったまちづくりを実現しています。水面にデッキを張り出すことで誰もがくつろげる場所をつくるために、現地での社会実験や勉強会を通じて安全面や機能面の課題を解決しました。

優秀賞の「多摩川スカイブリッジ」は、多様な生物が生息する貴重な多摩川河口の干潟や渡り鳥への影響に最大限配慮した国内最大規模の複合ラーメン橋です。桁高を抑えかつ外面に付属物がないすっきりとした景観で、維持管理性の向上も実現しています。

奨励賞の「アルミ合金製防護柵パノレール」は、橋梁上に設置されるアルミニウム合金製の車両用防護柵で、構造解析とデザイン検証による力学性能と造形の最適化を図り約4年で完成しました。走行空間からは透過性の高いデザインで、風景をさえぎることなく、風景と一体化する新たな価値を提起する製品です。



馬場川通りアーバンデザインプロジェクト



多摩川スカイブリッジ



アルミニウム合金製防護柵パノレール

## Award

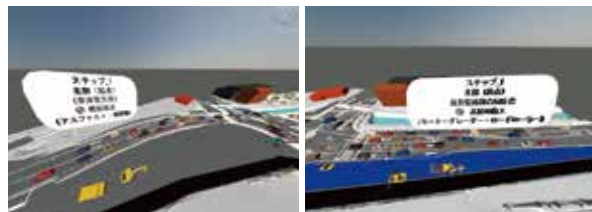
### BIM/CIMを活用した事例が 近畿地方インフラDX大賞を受賞

㈱エイテック

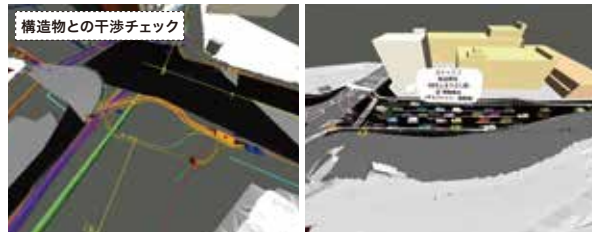
㈱エイテックが支援した工事が、国土交通省近畿地方整備局の「令和7年度近畿地方インフラDX大賞 特別優秀賞」を受賞しました。この賞は、建設現場の生産性向上に優れた取り組みを行った企業や地方公共団体を表彰するもので、取り組みの有効性や先進性、他の現場への波及性が評価されます。

受賞対象は、滋賀県草津市で行われた「令和5年度 第E211-1号 大津能登川長浜線補助道路整備工事」（受注者：株式会社三東工業社〔滋賀県栗東市〕）です。本工事は交通渋滞の緩和を目的とした交差点改良で、施工の段階ごとに規制範囲を調整しながら進める必要がありました。そこで㈱エイテックはBIM/CIM技術を活用し、3Dモデルによって施工手順や地下埋設物の位置を可視化。関係者間での情報共有や合意形成を効率的に行えるようにしました。さらに360度カメラで現場を撮影しクラウドにアップすることで、関係者全員が進捗状況や試掘情報を共有でき、施工中のトラブル回避や工期短縮にもつながりました。

この取り組みにより、工事は安全性と効率性を両立しつつ進めることができ、工期を約半月短縮する成果を上げています。また、BIM/CIMを活用することで、複雑な地下環境や交通条件下での作業の見える化により、計画段階から施工まで全体の精度向上にも寄与しました。㈱エイテックは今後も、デジタル技術を活用し、効率的かつ安全なインフラ整備を通じて地域社会に貢献してまいります。



BIM/CIMに工程を合わせて関係者への説明に活用



地下埋蔵物のBIM/CIM化 規制範囲および施工手順を可視化

BIM/CIMを活用し、地下埋設物や施工手順を3Dで可視化。関係者間での情報共有を効率化する。



## Award

### JAPANコンストラクション国際賞を海外3プロジェクトが受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル(OCG)は「JAPANコンストラクション国際賞」で複数の表彰を受けました。本賞は国土交通省が海外で質の高いインフラ整備や先駆的事业活動を行った企業やプロジェクトを評価する制度で、安全性や持続可能性、先進的な取り組みが審査対象となります。

ホニアラ国際空港整備計画はプロジェクト部門最優秀賞を受賞。供用開始から20年以上が経過した空港施設に対し、低地にある国内線ターミナルや管制塔が雨季の集中豪雨で浸水するリスクへの対応として、ターミナルの新設・改修などを実施しました。フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクトは先駆的事业活動部門で国土交通大臣表彰を受賞。日本の鉄道技術と運営ノウハウを活用し、センター設立や研修施設整備、教材・ガイドラインの整備を通じて、安全で効率的な鉄道運営体制の構築に貢献しました。マタディ橋保全計画も同部門で表彰。政情不安により途絶していた日本の技術支援を再開し、最新の防食技術導入や維持管理の高度化を実現しました。

OCGは今後も豊富な国際経験と高い技術力を活かし、現地関係者との合意形成や効率的な事業進行を支援。各国の都市交通やインフラの安全・安心な運営を確保するとともに、人材育成や技術移転を通じて、持続可能な地域社会の発展と日本企業の国際競争力向上に貢献していきます。



表彰式の様子

上左：ホニアラ国際空港整備計画（最優秀賞）

上右：フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト

左：マタディ橋保全計画



フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクトの訓練の様子(左)と表彰式でプレゼンテーションする軌道交通計画部部長萩原崇之さん(右)

## Award

### 海外インフラプロジェクトに関わる社員2名が国土交通大臣賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

海外インフラプロジェクトに携わった日本企業の技術者の優れた実績を認定・表彰し、国内外での活躍を促進することを目的に創設された「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰」で、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル軌道交通技術第一部長理事 長澤一秀さんが国土交通大臣賞、都市地域開発部次長 細野美晴さんが国土交通大臣奨励賞を受賞しました。

長澤さんはミャンマーのヤンゴン環状鉄道改修事業にて、老朽化した信号システムの更新や新規車両の整備、運行ダイヤの最適化や安全管理体制の見直しなどを支援。運行効率の向上や旅客輸送能力の増強に加え、列車の遅延や事故の減少、安全で快適な公共交通サービスの提供に大きく貢献しました。

細野さんはパプアニューギニアのココボ・ラバウル地区でのインフラ開発計画策定プロジェクトに携わり、港湾・空港・幹線道路の社会インフラ整備計画を作成。現地の人口増加や産業活動の拡大に対応しつつ、火山や地震、津波など自然災害リスクを考慮した持続可能な整備計画を提案し、地域の安全性と経済発展を両立する計画づくりに寄与しました。

両技術者の取り組みは、現地の運営や安全性を確保しながら、日本の技術と経験で課題解決に貢献した点が高く評価されました。今後も、海外での技術支援と人材育成を通じ、安全で効率的な都市交通や社会基盤の発展に貢献していきます。



表彰式の様子

左：長澤一秀さん 右：細野美晴さん



ヤンゴン環状線改修事業の車両検査での記念撮影  
中央：ミャンマー国鉄総裁  
中央右：長澤一秀さん



ココボ・ラバウルにおけるインフラ開発計画策定プロジェクトを発表したセミナーにて  
左から2番目：細野美晴さん

## Award

### 海外土木技術の発展に貢献した社員がアジア土木協会連合協議会功績賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

海外土木技術の発展に貢献した日本企業の技術者を表彰するアジア土木学会連合協議会(ACECC)の功績賞において、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル執行役員兼インド現地法人代表取締役会長の阿部玲子さんが受賞しました。

阿部さんはトンネルエンジニア・プロジェクトマネージャーとして30年以上にわたり、インドのデリーメトロ、バンガロールメトロ、アーメダバードメトロなどの都市鉄道事業に携わり、日本の技術力と経験を活かしたプロジェクト推進で高く評価されました。

デリーメトロ建設では、調査・設計・施工監理から維持管理体制の構築まで一貫して支援。列車の安全運航や環境配慮、女性専用車両の導入など多面的にインド社会に貢献。バンガロール市では初の大量高速輸送システムの建設支援を通じ、交通渋滞緩和や排気ガス削減に寄与し、都市経済と環境改善に貢献しました。また、アーメダバード地下鉄建設事業ではプロジェクトのトップとしてインド初の女性プロジェクトマネージャーに就任。急速な都市化と人口増加に対し、交通・環境課題解決に寄与しました。アーメダバード都市圏では急速な都市化と人口増加に対応する地下鉄建設を支援し、交通・環境課題解決に寄与。さらに、内閣府のSTEM Girls Ambassador活動や大学での講演を通じた後進育成にも尽力し、土木分野における技術者教育と女性活躍推進にも貢献した点が評価されました。



韓国済州島で行われたACECC功績賞の表彰式



女子中高生・女子学生が、理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「理工チャレンジ(リコチャレ)」。阿部さんはその応援大使「STEM Girls Ambassador」を務めています。

左：STEM Girls Ambassadorとして講演する様子  
右：イベント参加者との記念撮影

## 会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	900,782千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	3,635名(2025年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	米澤 栄二 橘 義規 龍野 彰男 高橋 明人 小泉 明朗
監査役	宮越 一郎(常勤) 圓山 卓 町田 英之

## 主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

## 海外拠点

### 事務所

- ・マニラ(フィリピン)
- ・ジャカルタ(インドネシア)
- ・ホーチミン(ベトナム)
- ・ハノイ(ベトナム)
- ・バンコク(タイ)
- ・ヤンゴン(ミャンマー)
- ・ダッカ(バングラデシュ)
- ・コロombo(スリランカ)
- ・ニューデリー(インド)
- ・カイロ(エジプト)
- ・アビジャン(コートジボワール)
- ・カンボジア
- ・エチオピア
- ・ウガンダ
- ・クウェート
- ・マダガスカル
- ・タンザニア
- ・ルーマニア
- ・ニカラグア

### 現地法人

- ・Oriental Consultants Philippines, Inc. (フィリピン)
- ・PT. Oriental Consultants Indonesia (インドネシア)
- ・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ・Oriental Consultants Japan Co., Ltd. (ミャンマー)
- ・Oriental Consultants India Private Limited (インド)
- ・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L. (カタール)
- ・OCG East Africa Limited (ウガンダ)
- ・Oriental Consultants Global Do Brasil Ltda (ブラジル)
- ・OC Latin America, S.A. (パナマ)
- ・Oriental Consultants Global Chile SpA (チリ)



株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,359,740株
株主数	4,674名

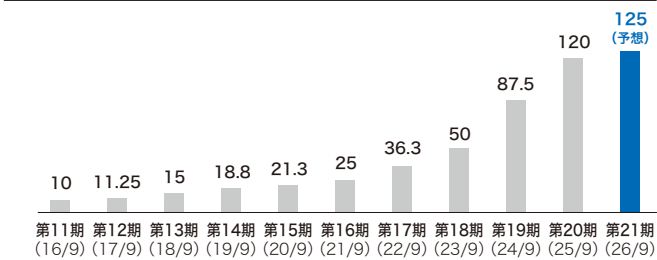
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	2,359,165	19.0
パシフィックコンサルタンツ株式会社	670,200	5.4
住友不動産株式会社	585,200	4.7
オリエンタル白石株式会社	500,000	4.0
株式会社三井住友銀行	447,200	3.6
平野 利一	360,000	2.9
日本生命保険相互会社	304,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	280,000	2.2
第一生命保険株式会社	280,000	2.2
光通信KK投資事業有限責任組合	272,200	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
※上記のほか、当社所有の自己株式460千株(3.7%)があります。  
※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

配当金の推移

(単位:円)

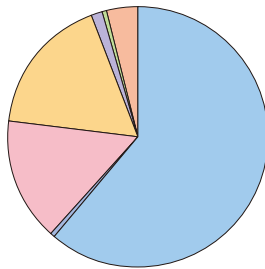


※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、配当金の額を記載しております。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

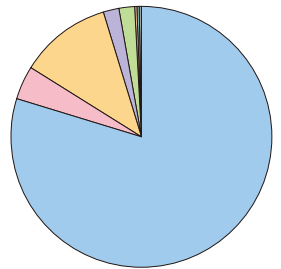
所有者別株式数比率(%)

個人	61.25%
政府・地方公共団体	0.62%
金融機関	15.08%
その他国内法人	17.40%
外国人	1.46%
証券会社	0.46%
自己株式	3.72%



所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	79.95%
5単元以上10単元未満	4.19%
10単元以上50単元未満	11.25%
50単元以上100単元未満	1.84%
100単元以上500単元未満	2.16%
500単元以上1,000単元未満	0.21%
1,000単元以上	0.36%
自己株式	0.02%



IRに関するお問い合わせ先



株式会社  
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071  
東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]  
**STANDARD**

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

TEL: **03-6311-6641** FAX: **03-6311-6642**

メールアドレス: **ir@oriconhd.jp**

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

**<https://www.oriconhd.jp>**

oriconhd 検索

